



田村 秀男 氏

早稲田大学政治経済学部
非常勤講師

1970年日本経済新聞社入社。ワシントン特派員、香港支局長、編集委員等を歴任。2006年末より早稲田大学非常勤講師（現在に至る。）

対象事業

- 西安咸陽空港拡張事業
- 陝西省人材育成事業
- 陝西省黄土高原植林事業
- 陝西省韓城第2火力発電所建設事業

現地調査：2006年11月

- 太原市総合環境整備事業人材育成事業
- 北京市下水処理場建設事業
- 北京市地下鉄建設事業

2008年の北京オリンピックを機に新規円借款がこのまま打ち切られたとしても、「環境・エネルギー」と「人材」は安倍晋三首相（当時）と胡錦濤国家主席の10月北京合意の日中の「戦略的互恵」協力の柱になるはずである。戦略的互恵の中身はこれから詰めることになる。「円借款」とは別の形でいかなる枠組みで「戦略的」な対中協調ができるか、現地視察を踏まえて考察した。まず円借款の教訓だが、いわゆる感謝問題では、供与する日本側の品格、受ける中国側の誇りが一体になっているプロジェクトは自ずから見栄えがよく、現地の評価も高い。「感謝」をいわずらに強制するのは逆効果である。

植林事業では、無償に比べ長期的な取組みを行う円借款の意義が強く出ている。現地の農民、地方政府を組織し、きちんと長期返済できる農業と行政システムを構築することで、中国の内陸部の「ガバナンス」（自己統治能力）向上に貢献できる。円借款による植林事業は全体の植林計画の数%でしかないが、モデル事業として全国から評価されるケースも出ており、ショーウインドー効果が出ている。砂漠化防止という、中国ばかりでなく地球環境上の課題に取り組むうえで、日本の円借款の意義を評価すべきである。

環境・エネルギーは日本政府も日本経団連も日中協力の必要性で一致している。しかし、実情からすると実行



誇らしい表情の植林農民たち（西安市郊外）

は容易ではない。第一に、中国は国産技術に自信を深めており、円借款という誘因があるからこそ、日本の技術や機器の導入に目を向ける。それでも日本製の機器のコストは発電所の脱硫装置を見ても中国製品と比して相当高い。環境装置でも今や中国は日本の強力なライバルと化しつつある。日本企業には当然のように中国の追い上げを警戒するケースが増えている。「互恵」は政治家や官僚の作文による掛け声に終わりがかねない。これまでの円借款全体と中国の変化を総合的に評価したうえで、新しい日中協調の枠組みを考えるべきだろう。



円借款により世界最新鋭の環境保全技術導入をめざす太原鋼鉄（山西省 太原市）

筆者として、今次視察から得た、円借款に代わる日中協調のプログラムを提言するならば、

1. 情緒を排除し、相互の実利を重視する
2. 円借款にかわるファイナンスを創出し、日本の民間企業の参加を促す
3. 環境を持続的に改善する中国社会システムの構築をめざす
4. 知的所有権の保護を強化する
5. ハードウェアよりも人材育成とノウハウの知的協力に徹するということになる。